

東日本大震災復興支援の取組み

平成25年11月24日

総務省 東北総合通信局
東日本大震災復興対策支援室長
(情報通信部長)
白石 昌義

<http://soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

東日本大震災の概要と被害状況

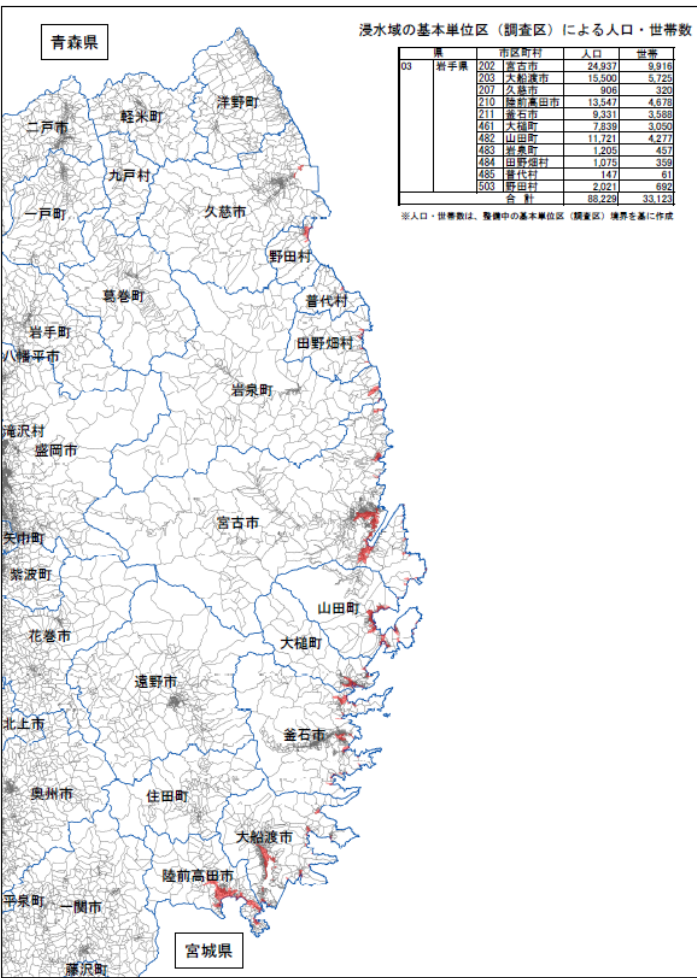
- (1) 発生日時 平成23年3月11日(金) 14時46分
- (2) 震源及び規模 三陸沖 深さ24km、[モーメントマグニチュード 9.0](#)
- (3) 各地の震度(震度6弱以上)
震度7 [宮城県北部](#)
震度6強 [宮城県南部・中部](#)、[福島県中通り・浜通り](#)、[茨城県北部・南部](#)、[栃木県北部・南部](#)
震度6弱 [岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部](#)、[福島県会津](#)、[群馬県南部](#)、[埼玉県南部](#)、[千葉県北西部](#)
- (4) 津波 3月11日14時49分 津波警報(大津波)を発表
・宮古 最大波 15:26 8.5m以上 ・大船渡 最大波 15:18 8.0m以上
・釜石 最大波 15:21 4.2m以上 ・石巻市鮎川 最大波 15:26 8.6m以上
・相馬 最大波 15:51 9.3m以上 ※ 以上は計測不能であったため
- (5) 人的被害(余震による被害を含む) 平成25年11月8日付 警察庁緊急災害警備本部資料より

	岩手県	宮城県	福島県	全国	参考: 阪神・淡路大震災
死者	4,673	9,537	1,606	15,883	6,434
行方不明	1,144	1,296	207	2,651	3
負傷者	213	4,148	182	6,150	43,792

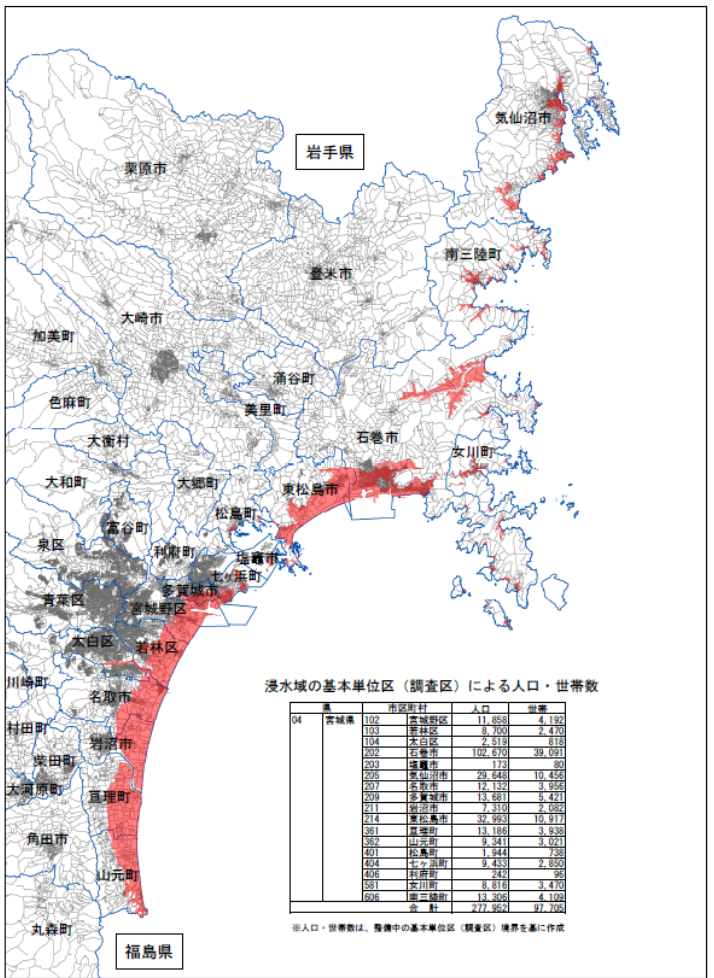
- (6) 家屋被害(余震による被害を含む) 平成25年11月8日付 警察庁緊急災害警備本部資料より

	岩手県	宮城県	福島県	全国	参考: 阪神・淡路大震災
全壊	18,460	82,903	21,204	126,602	104,906
半壊	6,563	155,090	73,150	272,426	144,274
一部損壊	14,191	222,839	167,025	743,089	390,506

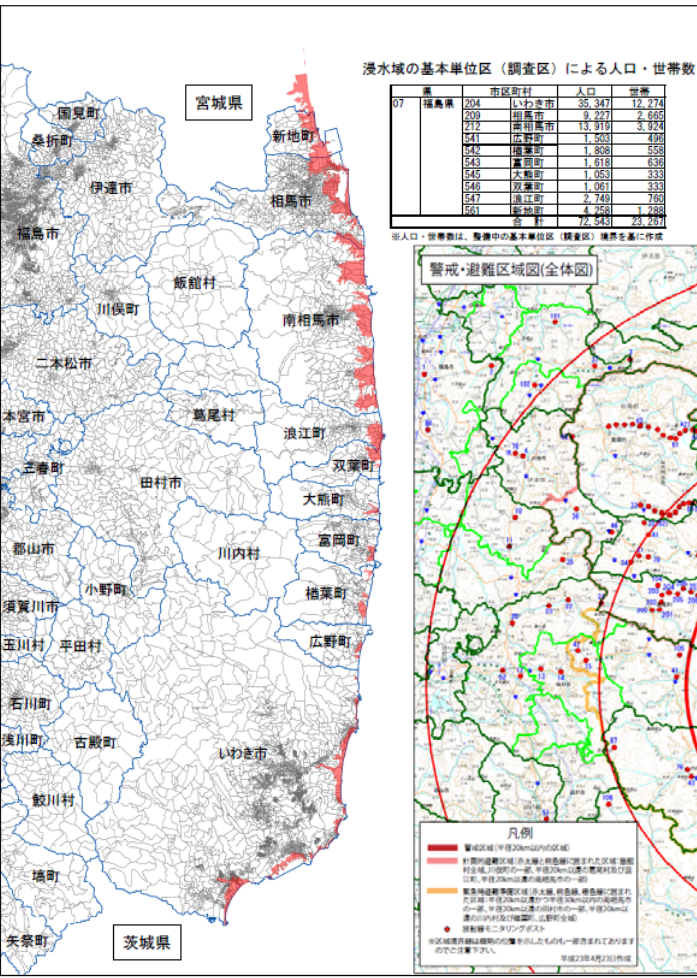
岩手県の推定浸水域にかかる基本単位区(調査区)による人口・世帯数



宮城県・岩手県の推定浸水域にかかる基本単位区(調査区)による人口・世帯数

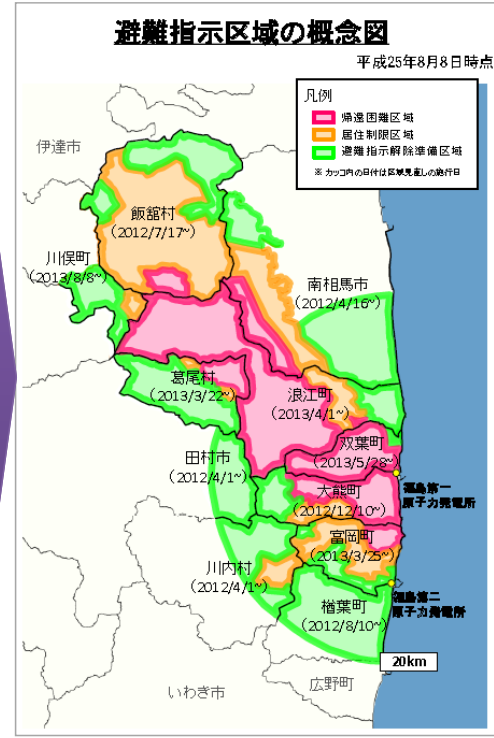
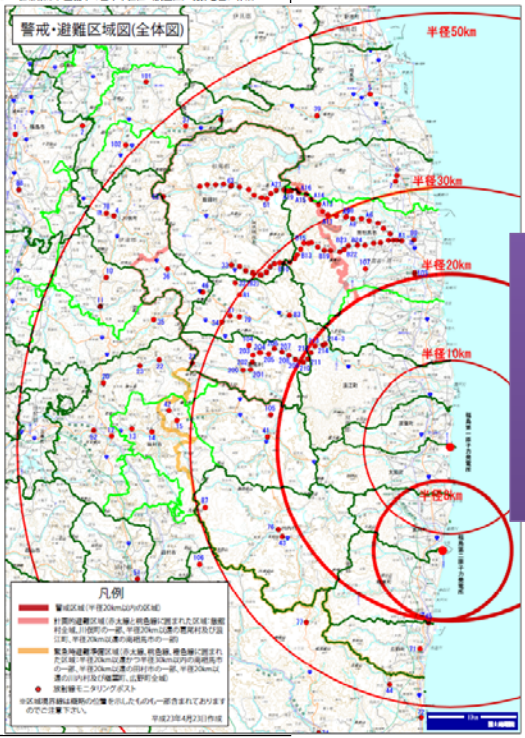


福島県の推定浸水域にかかる基本単位区(調査区)による人口・世帯数



【原発事故避難指示区域】

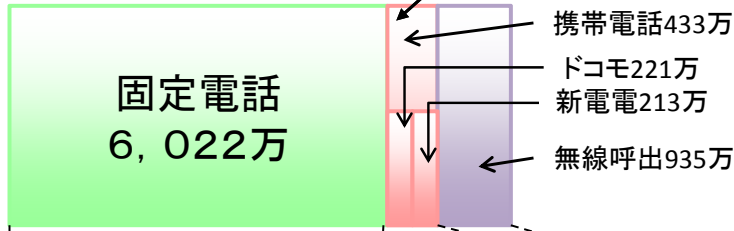
- ◆ 避難指示区域は、除染状況やライフラインの復旧状況に応じで見直し
- ◆ 長期避難者のための生活拠点形成事業を推進
- ◆ 東北総合通信局では、除染や一時帰宅のための携帯電話等のエリア確保を関係事業者と連携して推進



阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較

阪神・淡路大震災

周波数割当幅: 136MHz <主要サービス>
 ドコモ: 上下各27MHz 音声通信
 新電電: 上下各41MHz



	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	1995年1月17日 5時46分	2011年3月11日 14時46分
震源	淡路島北部沖 明石海峡	三陸沖 牡鹿半島の東南東130km
マグニチュード	7.3	9.0
最大震度	震度7(淡路島)	震度7(宮城県北部)

0.95倍

27倍

※PHSは1995年7月サービス開始



直収電話等 507万

東日本大震災

周波数割当幅: 320MHz ※ <主要サービス>
 ドコモ: 上下各70MHz 音声、メール、データ通信
 KDDI: 上下各45MHz
 SBM: 上下各30MHz
 EM: 上下各15MHz ※800MHz帯再編後の割当幅

<出典>

- ・兵庫県南部地震 携帯電話: 平成7年3月時点(移動通信システムガイド'99 移動通信研究会編)
- ・兵庫県南部地震 公衆電話・固定電話・無線呼出: 平成7年3月時点(総務省 情報通信統計データベース)
- ・東北地方太平洋沖地震 公衆電話: 平成22年3月時点(総務省 情報通信統計データベース)
- ・東北地方太平洋沖地震 固定電話: 平成22年12月末時点(総務省 報道発表資料)
- ・東北地方太平洋沖地震 携帯電話加入・PHS・無線呼出: 平成23年2月末時点(社団法人電気通信事業者協会)

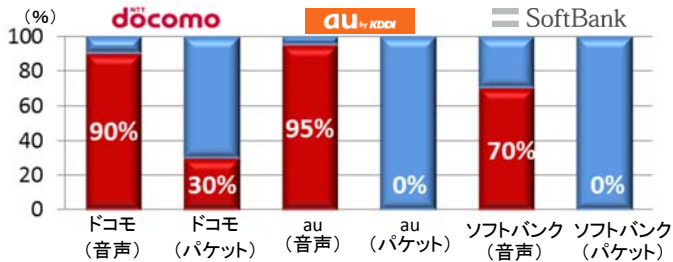
東日本大震災において移动通信システムの重要性を再認識

輻輳状況

- 各社で、音声では、最大70%~95%の規制を実施(※)。
- 他方、パケットの規制は、非規制又は音声に比べ低い割合。

<最大発信規制値>

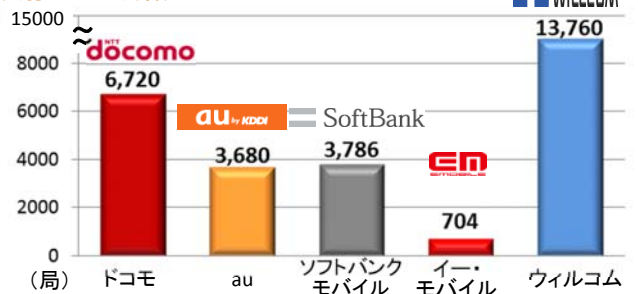
※イー・モバイルは音声・パケットとも規制を非実施



被災状況

- 合計約2万9千局の基地局が停止。

<最大停止基地局数>



(平成23年3月28日 宮城県名取市岡上地区にて撮影)

東日本大震災に伴う無線局の「臨機の措置」の概要

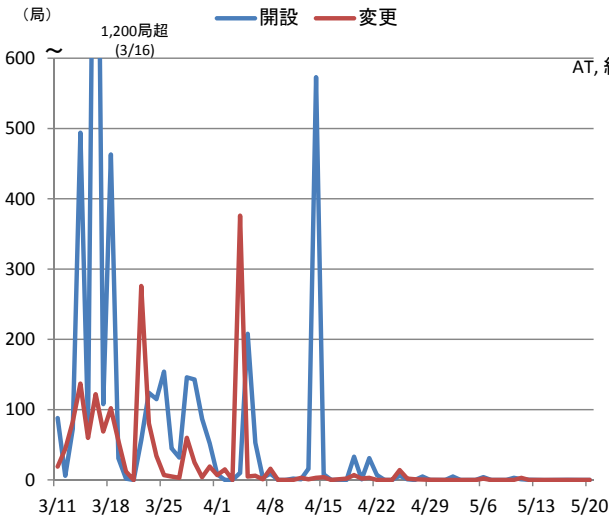
【概要】

- ◆ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対応するため、電話等により無線局の開設・変更を認める「臨機の措置」実施。
- ◆ 平成23年5月20日までに措置の対象となったのは約6300局。新規開設が多いが、移動範囲拡大等の変更も約1/4。

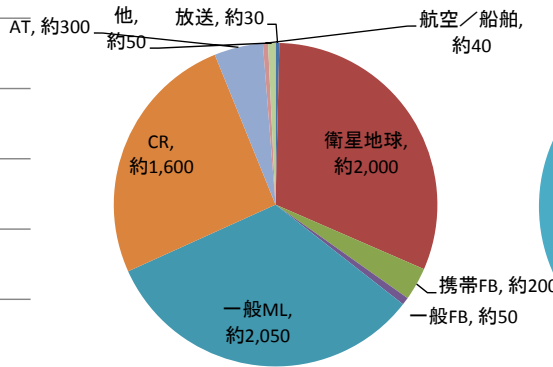
【内訳】

- ◆ 局種については、約半数が陸上移動系など一般の移動局だが、衛星地球局（衛星携帯含む）、簡易無線も多数。
- ◆ 衛星地球局には、海外から提供された外国衛星向けの衛星携帯電話も多数。
- ◆ 用途としては、通信事業が1/5、他のほとんどは公共業務用。

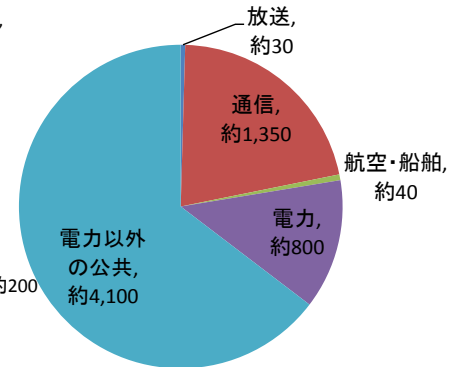
発災以降の措置要請の推移概要



局種等の概要



用途等の概要

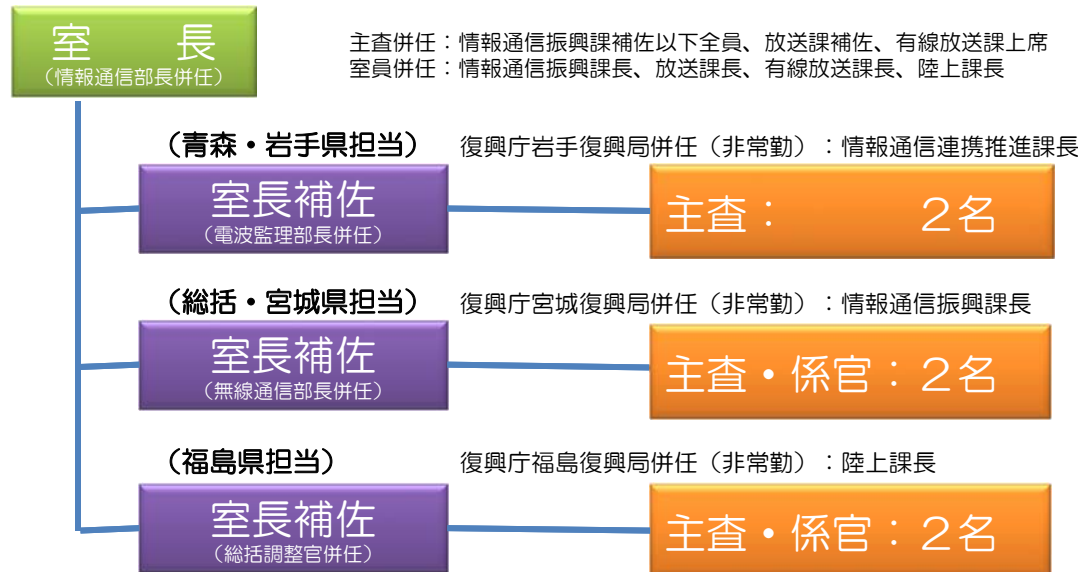


被災地の本格的な復旧・復興支援 ～発生から2ヵ月、東北総合通信局に復旧・復興支援体制が確立～

総務省 東北総合通信局

東日本大震災復興対策支援室(平成23年5月9日大臣訓令室設置)

東日本大震災復興対策支援室は、被災地域の復旧・復興に係る要望を踏まえ、復興計画策定・地域防災計画の見直し支援、被災自治体の復旧・復興事業の実施支援、関係機関・団体等との連絡調整など、情報通信による復旧・復興に関する総合調整を担当。



体制図は、平成25年11月1日現在

復旧・復興に係る総合調整、予算要望等の取りまとめ

被災地域

支援内容、予算、個別事業等の実施に係る総合調整

個別事業による支援、調整

総務省・復興庁・東北総合通信局内各部課(室)・事業者・関係機関・団体等

被災地応急復旧支援と要望把握

～未曾有の震災に被災地は混乱・・・被災地は猫の手も借りたい状況～

(1) 被災地への無線機器・ラジオ等の配備

- 被災自治体等を訪問して被害状況の確認、要望聴取
- 無線機器の貸与（約3千台）・機器設置、ラジオの提供（約1万3千台）
- 震災から1ヶ月で31市町村を訪問
- 宿泊場所が確保できないため避難所等で宿泊も（岩手は7泊8日）



【石巻市：NTT局舎被害状況調査】



【南三陸町：VSAT設置】

(2) 被災自治体への職員派遣

- 通信機器の搬入・設置、臨時災害放送局の開局・運用サポート等
- 被災家屋の調査、市町村の各種データの復元、避難所での避難者支援、拾得物の整理なども実施
- 岩手県大槌町、宮城県女川町は職員出向で派遣



【女川町：ラジオ搬入】



【石巻市：無線機器搬入】

派遣先市町村	派遣職員数	延べ人数（人日）
宮城県 石巻市	1	211
宮城県 塩竈市	5	52
宮城県 気仙沼市	7	96
宮城県 多賀城市	5	32
宮城県 東松島市	1	7
宮城県 山元町	1	8
宮城県 七ヶ浜町	1	40
宮城県 南三陸町	1	5
福島県 相馬市	1	1

(3) 許認可手続きに係る臨機の措置

- 被災自治体が開設する臨時災害放送局への免許
- 無線局等の免許手続きに係る臨機の措置

(4) ポータルサイト立ち上げによる情報発信

- 災害情報・支援情報の発信、災害関係リンクの設定
- 被災者支援情報の発信及び市町村支援
- 広報誌「テレコムトピックス」による情報発信

防災行政無線の被害状況

- ◆ 沿岸部に設置された防災行政無線（同報系）の子局（屋外拡声器）に甚大な被害
- ◆ 停電により予備電源も切れて動作しなかった子局（屋外拡声器）も相当数に
- ◆ 役場庁舎が流失等した自治体は親局も被害

県	被害市町村数	同報系被災局数（概数）	
		親局	子局（被災率）
青森県	4市町	なし	26局（約7%）
岩手県	12市町村	3局	263局（約23%）
宮城県	12市町	3局	397局（約27%）
福島県	7市町	2局	67局（約27%）※ 警戒区域内は未確認



【宮城県南三陸町：防災行政無線の親局があった防災庁舎（全壊）】



【宮城県東松島市：防災行政無線の子局被害状況】

● 被災自治体の復旧支援

(1) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金・重要通信の確保・移動電源車の配備 (H23・1次補正予算：18億円)

- ◆ 地域公共ネットワーク・BB・CATV復旧
- ◆ FWA (18GHz帯) 整備支援：100カ所 (WiFi+PC300台)
- ◆ VSAT整備支援：185カ所 (WiFi+PC300台)
- ◆ 移動電源車配備：1台：庁舎流失等により電源供給が不安定で、要望のあった宮城県南三陸町に配備

(2) 防災行政無線、消防・救急無線の復旧 (H23：1次・3次補正予算、H24予算、H25予算 ←消防庁)

- ◆ 防災行政無線の復旧方法のサポート、消防庁との調整
 - ※ 消防・救急無線は3県の防災主管課が担当 (消防庁・3県調整に上で役割分担)

【重要通信の確保：FWA・VSAT】

- 地域公共ネットワークや防災行政無線等の応急復旧のため、国の直轄事業としてFWAを整備 (光ファイバ等が復旧した後はバックアップ回線として利用)
- VSATについては、仮設住宅や仮設商店街等のインターネットアクセス用として国の直轄事業で整備

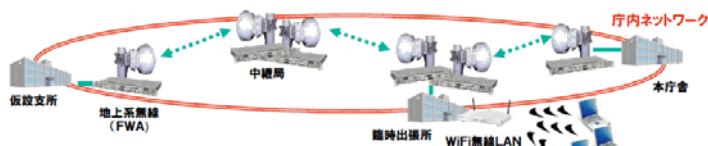


【FWA設置状況】

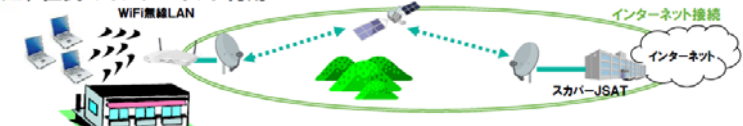


【VSAT設置状況】

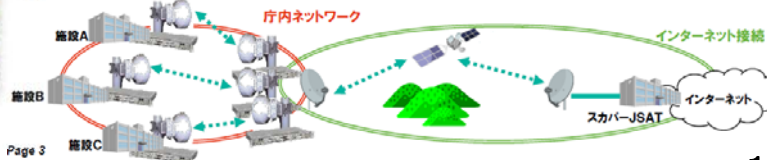
(1) 自治体の庁内ネットワーク(イントラ)としての利用



(2) 住民のインターネット利用



※併用構成も可能です



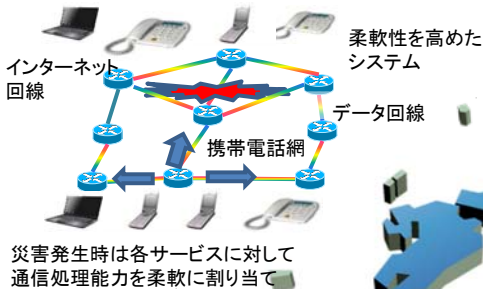
Page 3

情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発 (H23・3次補正予算：159億円) の概要

東日本大震災を乗り越えて復興を実現し、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を構築するため、①災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術、②災害により損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧して公共施設等をつなぐための無線通信技術の研究開発・実証を行うとともに、③これらの研究開発等のための研究開発拠点を東北大学等に整備する。

①災害時に発生する携帯電話の輻輳(混雑)を軽減する技術の研究開発
→つながるネットワーク

- 研究開発目標：災害時に安否確認等の音声通話が爆発的に発生した場合に、音声以外の通信処理能力や被災地以外の通信設備を集中的に活用し、音声通話の利用の維持を図るための通信技術を確立
- 成果展開：研究成果が実ネットワークに導入されることにより、災害時の重要通信や安否確認等の音声通信の利用を確保。さらに、成果の海外展開によって通信機器、部品産業が集積している東北地方の復興に寄与。



災害発生時は各サービスに対して通信処理能力を柔軟に割り当て

②災害で損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧する技術の研究開発
→壊れないネットワーク

- 研究開発目標：通信インフラが災害で損壊した場合でも、自治体や公共施設等のインターネット通信等を自律的に確保するための無線通信技術を確立
- 成果展開：研究成果が実ネットワークに導入されることで災害に強いネットワークが実現。さらに、成果の海外展開によって東北地方の復興に寄与。



③東北大学等での研究開発拠点の整備

- 概要：(独)情報通信研究機構(NICT)への施設整備費補助金により試験・検証・評価を行うための設備(テストベッド)をNICTが東北大学等において整備
- 整備内容：輻輳の軽減技術の試験等に使用する世界最先端の光通信技術を導入した通信ネットワーク試験装置、自律的な復旧技術の試験等に使用する可搬型の無線ネットワーク装置及び可搬型衛星地球局設備 等
- 施設の活用方法：委託研究の試験・検証・評価に用いるほか、NICTや東北大学等の大学、民間研究機関等の研究活動に活用



研究開発、試験・検証・評価

世界トップレベルの研究拠点の形成

被災地域の大学等との共同研究によるイノベーション創出、産学官連携の強化、標準化推進・成果展開 等



- 災害に強い情報通信ネットワークの実現
- 被災地域の地域経済活動の再生

【被災自治体の課題】

- 被害規模が大きく、比較的小規模な市町村では、
- ◆ 情報化推進（インフラ整備、利活用、運用管理体制等）の検討まで手が回らない
 - ◆ ベンダーの提案の善し悪しを判断できない（結果、支援事業もベンダー提案に頼り切り）
 - ◆ 行政側でやりたいことを整理できないので住民の意向を確認できない
 - ◆ 事業の進め方が分からない（支援事業を含む）
- 等
の声を、自治体訪問等の際に情報化担当者から寄せられている。

解決策

適切なプロセスを踏んだ復興に向けた情報化計画の策定が必要

- 事業目的の明確化と震災を教訓とした真に必要なシステムの導入
- 導入プロセスの明確化と予算の効率的執行、民力の活用（官民の適正な役割分担）
- 導入システムの確実な運用とコンプライアンスの確保

支援策

ICT復興街づくり検討会（成果は他地域に展開）

構成：県、町、有識者、電気通信事業者、ベンダー（町推薦団体）、東北総合通信局
事務局：東北総合通信局（情報通信振興課、東日本大震災復興対策支援室、情報通信連携推進課）、委託業者

実施地域：平成24年度 宮城県女川町 平成25年度 岩手県山田町

委員として
参加

NICT耐災害ICT研究センター

参画（支援）

- ◆ 座長を派遣
- ◆ 耐災害・復興検討WGメンバー（懇談会の会員）による課題解決策の提案

【東北情報通信懇談会〔耐災害・復興検討WG〕】

●会長：鎌田宏 東北六県商工会議所連合会会長 ●運営委員長：根元義章 NICT耐災害ICT研究センター長、東北大学名誉教授
昭和61年2月設立、東北地方の産学官が結集して地域の特性に応じた情報通信の利活用で地域の活性化を図る事業を展開

平成25年度被災地域情報化推進事業の概要

- 被災地域情報化推進事業 総事業費 147億円（予算額49億円、補助率 1/3）
 - ※ 地方負担分については震災復興特別交付税により全額措置
 - 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組を支援

自治体

（医療）

東北メディカル
・メガバンク計画
[医療情報連携基盤構築事業]

（地域情報）

ICT地域のきずな
再生・強化事業

（環境）

スマートグリッド通信
インターフェース導入事業

（記録継承）

被災地域震災記録
デジタル化推進事業

（基盤整備）

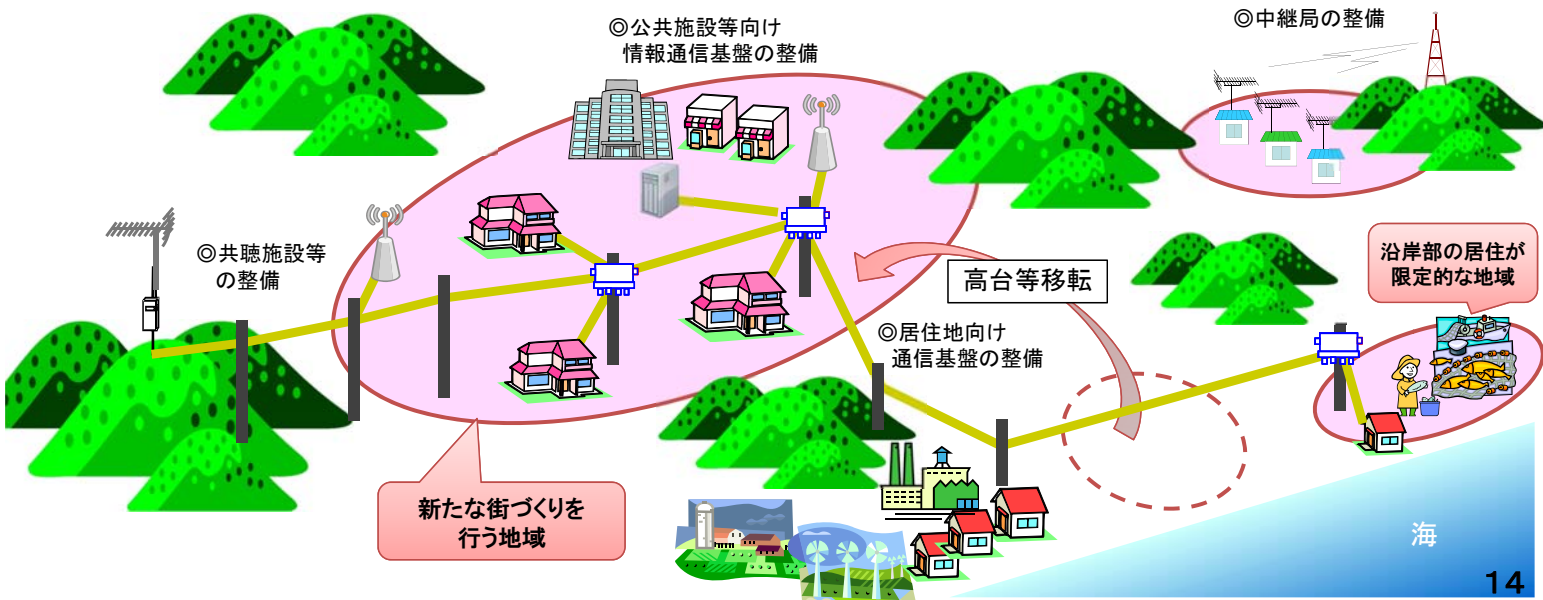
復興街づくりICT基盤整備事業

支援
国

復興街づくりICT基盤整備事業

概要

- 被災地域のうち、津波による流出等により生活基盤に大きな被害を受けた地域が多数存在。また、復興の進展に伴い、被災自治体の復興計画に基づき、高台等への移転を含む復興街づくりが本格化。
- これらの被災自治体において、住民が新しい生活を円滑に開始できるようにするとともに、ICT基盤を活用した創造的な復興を実現するために、超高速ブロードバンドや放送の受信環境等、ICT基盤の一体的な整備が必要。
- 復興に向けた新たな街づくりを行う地域等に、住民生活・地域の活性化に必要なICT基盤を整備する自治体を支援。



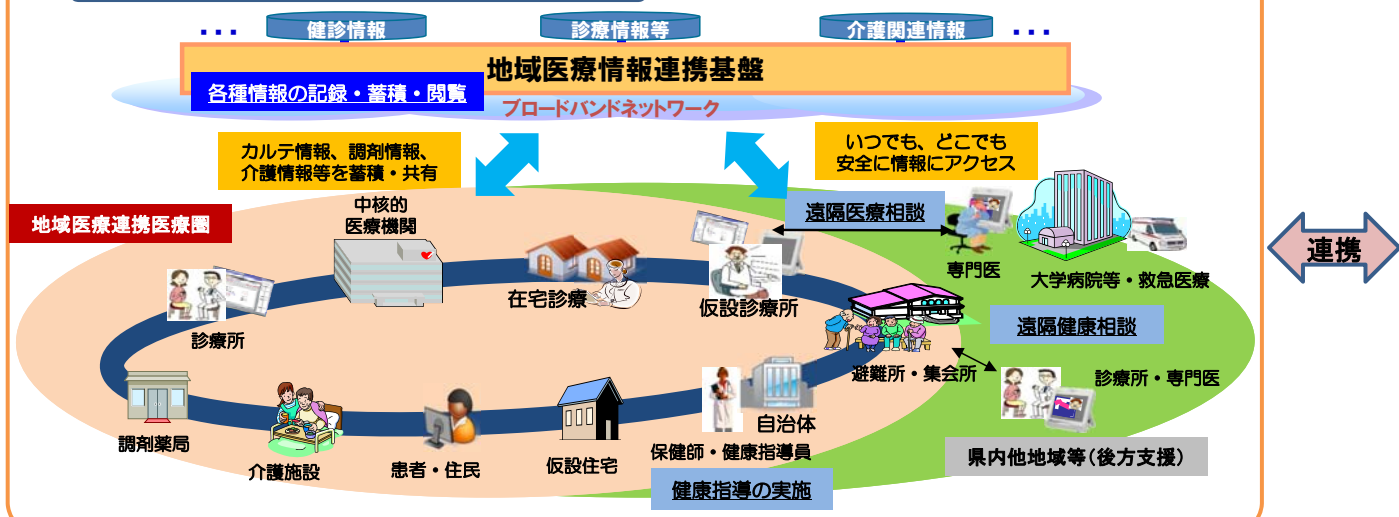
東北メディカル・メガバンク計画(東北地域医療情報連携基盤構築事業)

概要

- ICTを活用した、災害に強い、医療健康情報連携基盤を整備し、被災県における切れ目のない医療提供体制の復興を目指す。
- 具体的には、被災県において、地域医療圏の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者・住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤の構築を支援する。

東北メディカル・メガバンク計画

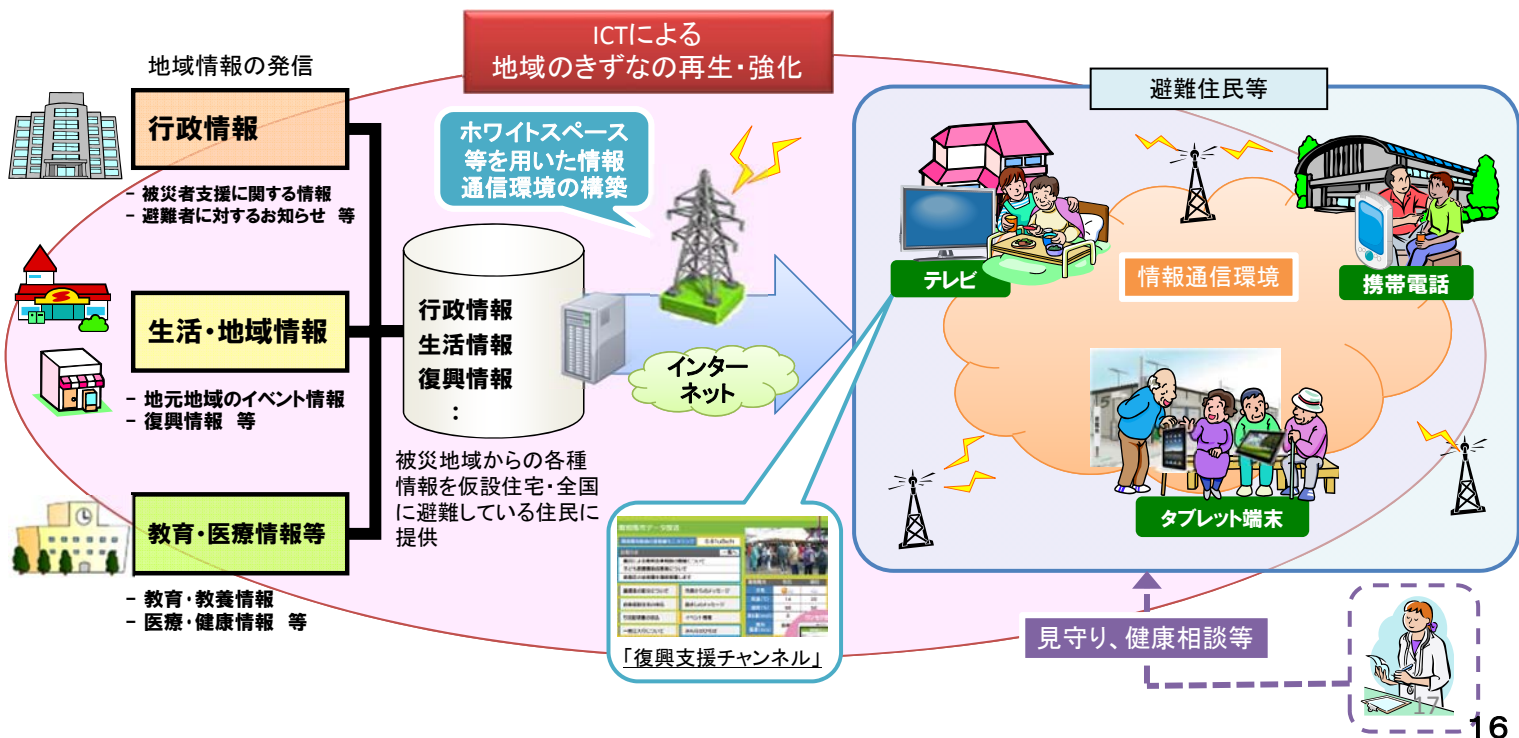
地域医療情報連携基盤の構築



ICT地域のきずな再生・強化事業

概要

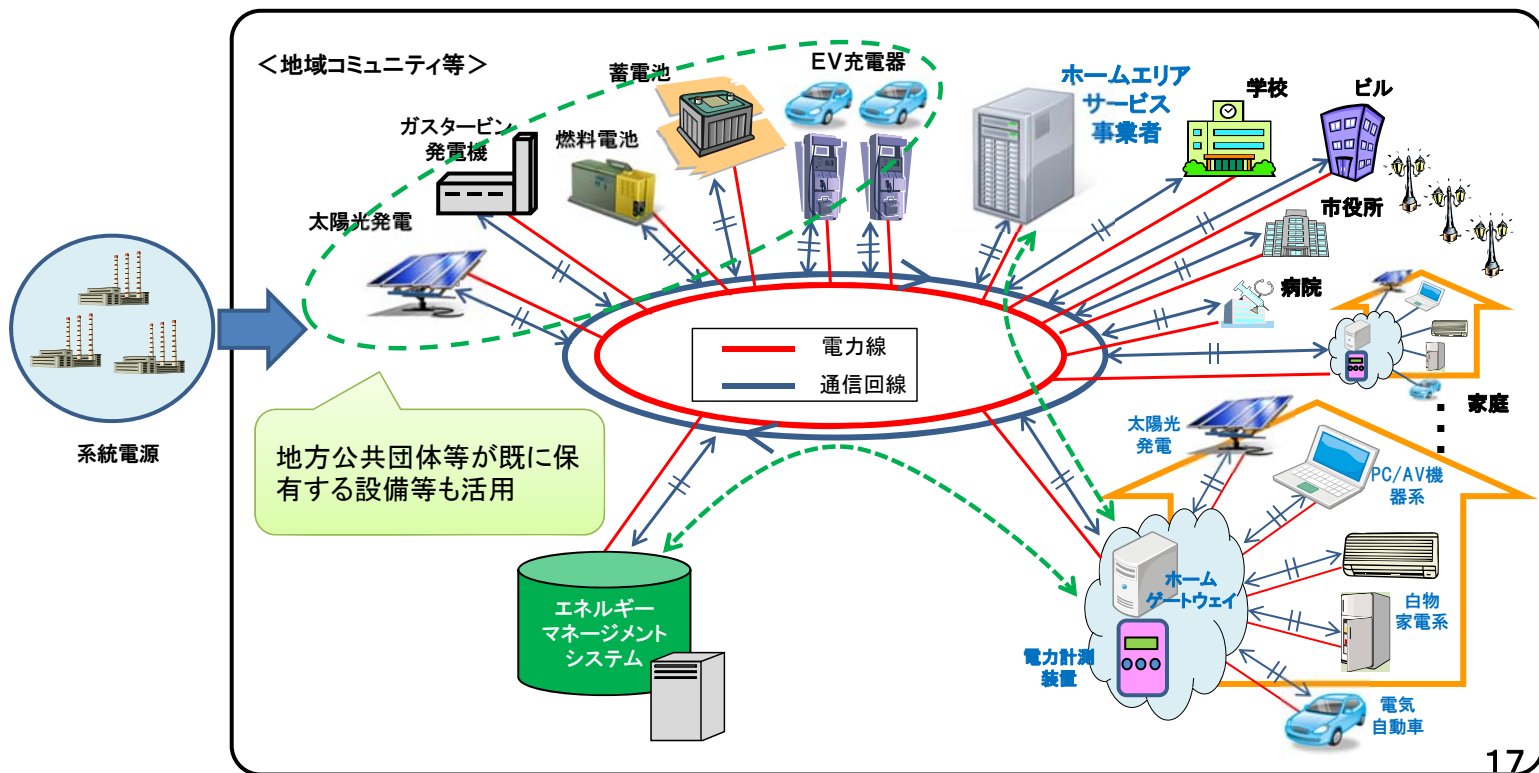
地元地域と避難住民との間の円滑なコミュニケーションの確立により、ICTによる地域のきずなの再生・強化を図るため、仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、生活情報、復興情報等を正確・迅速に提供するとともに、地域のコミュニケーションを円滑化するための情報通信環境の構築を支援。



スマートグリッド通信インターフェース導入事業

概要

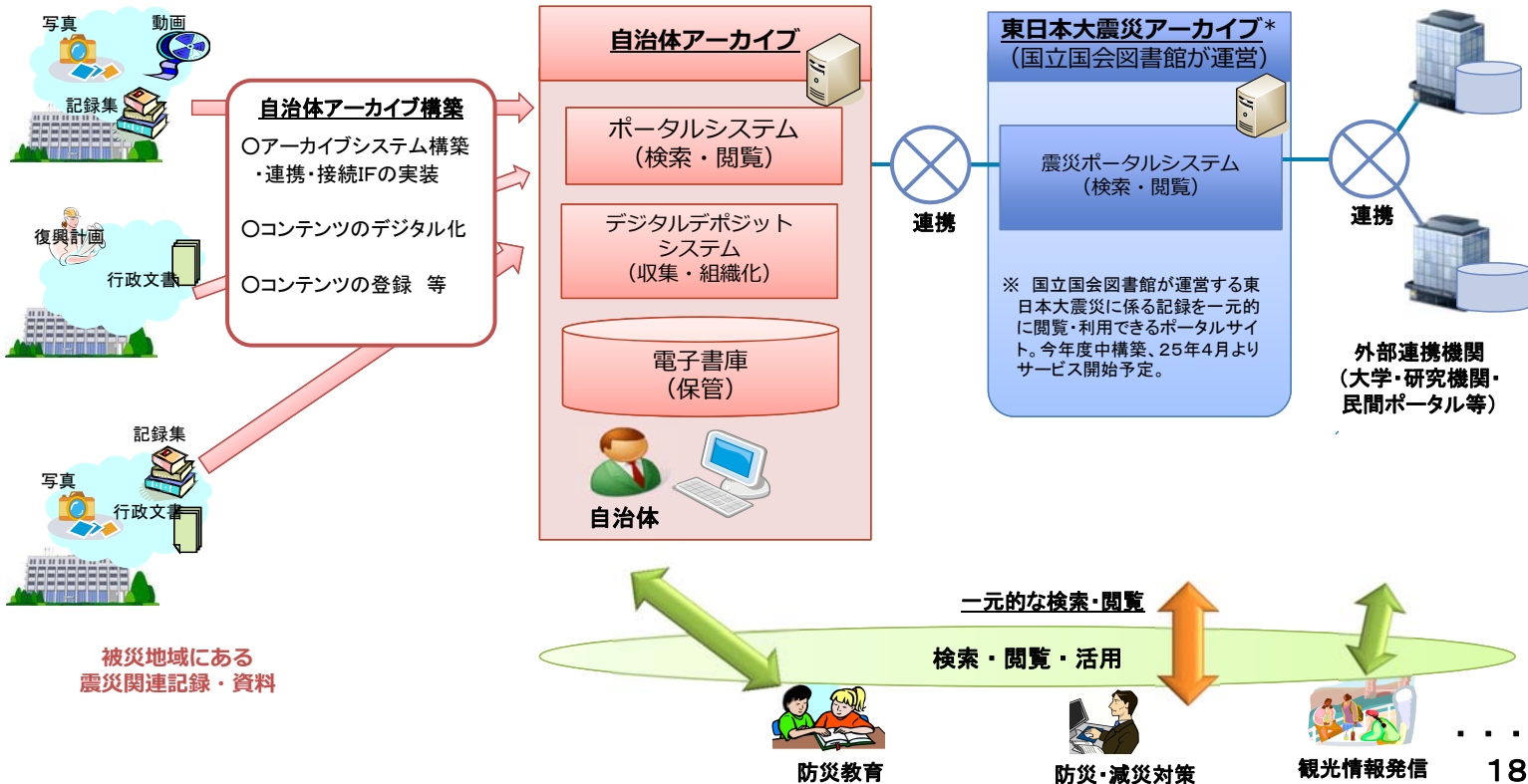
被災地域の地方公共団体等に対して、地域レベルでの高度なエネルギーマネジメントの実現のために必要となる通信用設備等の導入を支援。



被災地域記録デジタル化推進事業

概要

- 写真、動画、書籍等震災に係る記録・記憶を防災教育、防災対策等へ活用するとともに次世代へ継承するため、情報通信技術を活用した震災の記録・記憶を収集・保存・活用するシステム（デジタルアーカイブ）を構築する被災自治体を支援。



復興街づくりに向けた支援体制

東日本大震災 ICT復興促進連絡会議

被災自治体の復興計画に基づき、情報通信基盤の円滑な整備を促進するため、関係者間の情報共有・連絡調整を実施

主要課題（連絡調整事項）

集団移転計画・新たな街づくり計画 等の課題解消

【光ファイバ等のブロードバンド基盤】

- 土地収容対策（共建等）
- 共同溝整備・利用
- 嵩上地域の地下埋設回線の埋没対策
- IRU調整

【携帯電話鉄塔】

- 土地収用対策（共建等）
- 景観条例等への対応
- 電磁環境問題の事前対策
- エントランス回線の確保

【地上デジタル放送の受信環境】

- 難視聴地域の把握
- 送信対策の可否
- 受信対策手法の検討
- 共聴組合の設立調整

構成団体

- 【自治体】 岩手県、宮城県、福島県の情報主管課
- 【電気通信事業者】 NTT東日本、NTTドコモ、KDDI、SBテレコム、SBモバイル、東北インテリジェント通信
- 【放送事業者】 岩手県・宮城県・福島県の地上デジタル放送推進協議会（NHK、民間放送事業者）
- 【国の機関】 総務省東北総合通信局 【オブザーバー】 復興庁岩手復興局、宮城復興局、福島復興局

民間事業者等の協力

- ◆ブロードバンド基盤・携帯電話鉄塔については、提供された移転計画等を踏まえ、各電気通信事業者がサービス提供可能エリアを調査
- ◆放送受信環境については、提供された移転計画等を踏まえ、NHK及びCATV技術協会が受信環境を調査の上、難視地区を判定し、対策手法・概算経費を提供

復興街づくり計画と情報通信利用環境(岩手県・宮城県・福島県)

復興街づくり計画	岩手県	宮城県	福島県	合計
防災集団移転促進事業	105地区	191地区	57地区	353地区
漁業集落防災機能強化事業	38地区	4地区	—	42地区
土地区画整理事業	13地区	27地区	7地区	47地区
災害公営住宅整備事業(単独建設)	82地区	111地区	53地区	246地区
災害公営住宅整備事業(防集併設)	42地区	123地区	19地区	184地区
合計	280地区	456地区	136地区	872地区

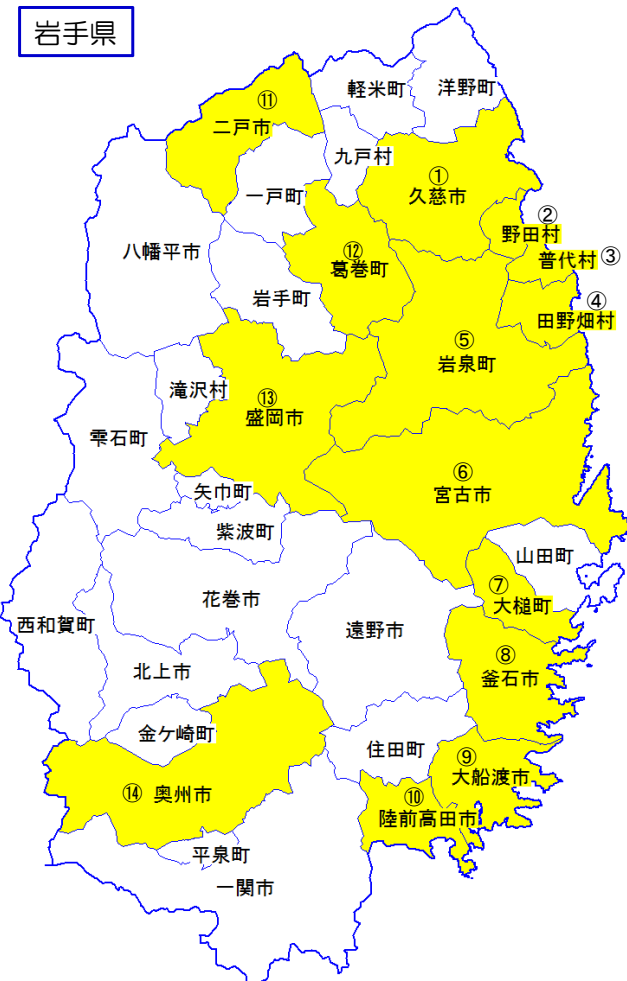
東日本大震災 | ICT復興促進連絡会議の構成員等による以下の調査を実施

- ・地デジ受信環境調査(シミュレーション、現地調査)
- ・携帯電話のエリア調査
- ・ブロードバンドサービスのエリア調査

- ◆ 総務省支援事業(情報通信基盤災害復旧事業、復興街づくりICT基盤整備事業)による情報通信基盤整備
- ◆ 電気通信事業者による情報通信基盤整備 等

被災地域情報化推進事業による支援状況(岩手県)

岩手県



自治体名	区分	予算年度	事業名
①久慈市		H23	スマートグリッド
		H24	災害に強い情報連携システム
		H25	復興街づくりICT基盤(共聴×2)
②野田村	★	H23	自治体クラウド
		H24	災害に強い情報連携システム
		H25	スマートグリッド
③普代村	★	H23	自治体クラウド
④田野畑村		H25	復興街づくりICT基盤(共聴×2地区)
		H24	被災地BB
⑤岩泉町		H24	災害に強い情報連携システム
		H25	復興街づくりICT基盤(共聴×1地区)
	★	H23	きずな再生・強化事業
⑥宮古市		H24	きずな再生・強化事業
		H24	医療情報連携基盤
		H25	復興街づくりICT基盤(共聴×2地区)
⑦大槌町	★	H23	自治体クラウド
⑧釜石市	★	H23	自治体クラウド
		H24	きずな再生・強化事業
⑨大船渡市	★	H23	災害に強い情報連携システム
	★	H23	きずな再生・強化事業
⑩陸前高田市		H24	被災地BB
		H25	復興街づくりICT基盤(BB整備)
⑪二戸市		H24	きずな再生・強化事業
⑫葛巻町	★	H23	災害に強い情報連携システム
⑬盛岡市	★	H24	災害に強い情報連携システム
⑭奥州市		H24	災害に強い情報連携システム

区分の内訳 空白:事業実施中

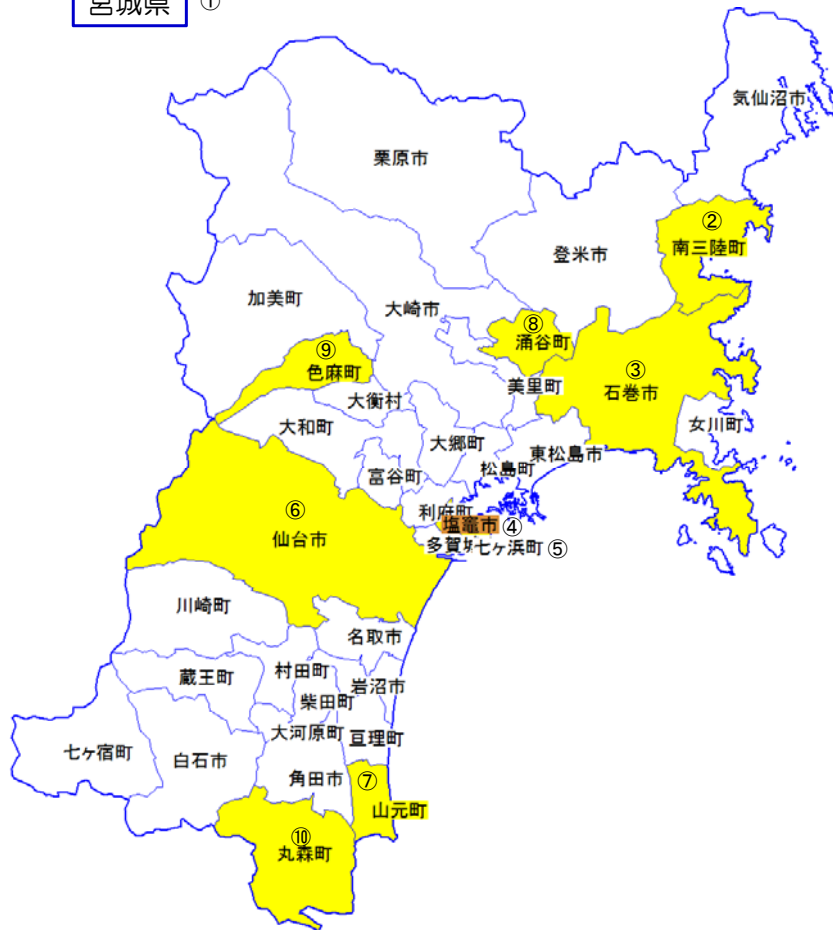
★:事業完了済み

注1:予算年度のH23は平成23年度補正予算(第3号)

注2:事業完了案件は額の確定時の事業費を、事業実施中の案件は交付決定時の事業費を記載(補助金額は事業費の1/3)

被災地域情報化推進事業による支援状況(宮城県)

宮城県 ①



自治体名	区分	予算年度	事業名
①宮城県		H23	医療情報連携基盤（石巻・気仙沼医療圏）
		H24	医療情報連携基盤（仙台医療圏）
		H24	災害に強い情報連携システム
②南三陸町		H25	復興街づくりICT基盤（共聴×1地区）
③石巻市		H23	災害に強い情報連携システム
		H24	きずな再生・強化事業
④塩竈市		H24	きずな再生・強化事業
⑤七ヶ浜町	★	H23	自治体クラウド
⑥仙台市		H23	スマートグリッド
⑦山元町	★	H23	自治体クラウド
⑧涌谷町	★	H23	自治体クラウド
⑨色麻町	★	H23	自治体クラウド
	★	H23	災害に強い情報連携システム
⑩丸森町	★	H23	きずな再生・強化事業

区分の内訳 空白：事業実施中

★：事業完了済み

注1：予算年度のH23は平成23年度補正予算（第3号）

注2：事業完了案件は額の確定時の事業費を、事業実施中の案件は交付決定時の事業費を記載（補助金額は事業費の1/3）

被災地域情報化推進事業による支援状況(福島県)

福島県 ①



自治体名	区分	予算年度	事業名
①福島県	★	H23	災害に強い情報連携システム
②新地町		H24	災害に強い情報連携システム
		H25	復興街づくりICT基盤（共聴×1地区）
③南相馬市	★	H23	きずな再生・強化事業
		H25	きずな再生・強化事業
④大熊町・会津若松市	★	H23	きずな再生・強化事業
⑤大熊町・喜多方市	★	H23	きずな再生・強化事業
⑥富岡町	★	H23	きずな再生・強化事業
	★	H24	きずな再生・強化事業
⑦楢葉町		H25	復興街づくりICT基盤整備事業（公共NW）
	★	H23	きずな再生・強化事業
⑧いわき市	★	H23	きずな再生・強化事業
		H25	スマートグリッド
⑨伊達市	★	H23	きずな再生・強化事業
⑩飯館村	★	H23	きずな再生・強化事業
	★	H24	きずな再生・強化事業
⑪川俣町	★	H25	きずな再生・強化事業
	★	H23	自治体クラウド
⑫葛尾町	★	H23	自治体クラウド
⑬小野町	★	H23	自治体クラウド
⑭古殿町	★	H23	自治体クラウド
⑮福島市	★	H23	就労履歴管理システム
	★	H24	災害に強い情報連携システム
⑯郡山市	★	H24	災害に強い情報連携システム
⑰須賀川市	★	H23	自治体クラウド
⑱会津若松市	★	H23	スマートグリッド
	★	H23	自治体クラウド
⑲西郷村		H25	きずな再生・強化事業

区分の内訳 空白：事業実施中

★：事業完了済み

注1：H23は平成23年度補正予算（第3号）

注2：事業完了案件は額の確定時の事業費を、事業実施中の案件は交付決定時の事業費を記載（補助金額は事業費の1/3）

東北管内における臨時災害放送局の現状

● 県域放送局の被害状況

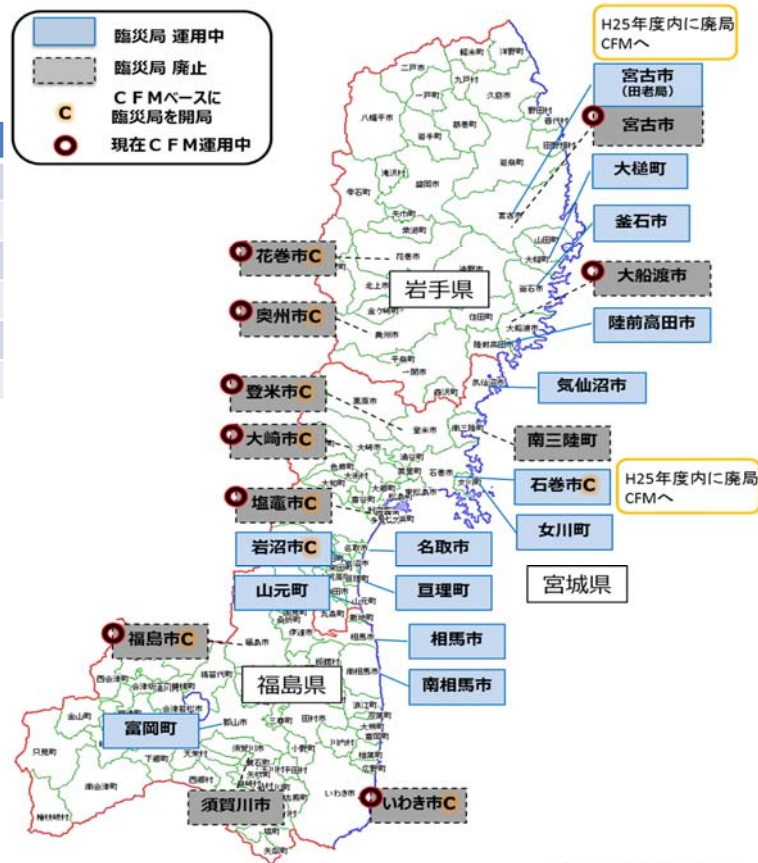
- ◆ 被災した中継局の復旧や燃料確保に、放送各社は積極的な取組を実施
- ◆ また、生活関連情報や被災者支援情報のほか、臨時災害放送局の開設情報なども積極的に情報提供

県	震災後の被害状況（最大値）
青森県	テレビ中継局：29カ所停波、ラジオ中継局：なし
岩手県	テレビ中継局：48カ所停波、ラジオ中継局：3カ所
宮城県	テレビ中継局：27カ所停波、ラジオ中継局：1カ所
秋田県	テレビ中継局：21カ所停波、ラジオ中継局：なし
山形県	テレビ中継局：16カ所停波、ラジオ中継局：なし
福島県	テレビ中継局：5カ所停波、ラジオ中継局：2カ所

● 臨時災害放送局の開設状況

- ◆ ライフラインの復旧や避難生活が長期化する中で、給水情報や商店の営業情報、食事の配給情報、各種支援情報など、復旧・復興フェーズに応じて必要とされる情報をきめ細かく提供し、被災者からの評価も非常に高い。
- ◆ 臨時災害放送局の開設にあたっては、設備の調達から運用サポートまで、全国のCFM、関係団体、ボランティアなどの協力で実現。
- ◆ 震災から24市町村（延べ32局）に免許を付与し、平成25年10月1日現在、14市町村（18局）で運用中。（25年度内に、さらに2局が廃止、CFMへ移行予定。）

平成25年10月1日現在
東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の状況



国土地理院承認 平14 総検第149号

宮城県内沿岸漁業用海岸局の復興への取り組み

漁業用海岸局の被災・仮復旧状況

東日本大震災により、宮城県内の漁業用海岸局12局中11局が被災。港の整備が進んでいないこともあり、10月末現在、仮復旧(*)している6局及び唐桑局が海岸局を運用している。

(*)仮事務所を建て、その場所に簡易に無線機器を設置しているもの。正式な事務所構築に合わせて海岸局を復興予定。



*漁協の統廃合により「閉上局」を廃止して「亶理局」を開設。ただし、亶理局も仮設事務所のため仮運用状態

● 宮城県漁業海岸局(廃止)
 ■ 運用中(1局) ■ 仮運用中(6局) ■ 運用停止中(4局)
 「唐桑」を除く11局が被災、現在も4局が運用停止、6局が仮運用中、1局が廃止

平成25年度の取り組み

➤ 運用停止中の海岸局の仮復旧

- 宮城県・宮城県漁協に復旧要望を確認
- 平成25年10月末現在、渡波局、七ヶ浜局、表浜、寄磯、志津川局が仮復旧
- 閉上局を廃止し、亶理局を新たに開設

➤ 海岸局の本格復興計画

- 効率的に海岸局が復興するため海岸局を少数に集約
- 少数の海岸局において広域エリアをカバーするために必要な技術的条件等の調査検討*を実施

*平成25年7月から「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関わる調査検討」を実施

平成26年度以降の取り組み

- 調査検討の提言を踏まえ海岸局を集約
- 漁港、事務所構築と合わせて本格復興